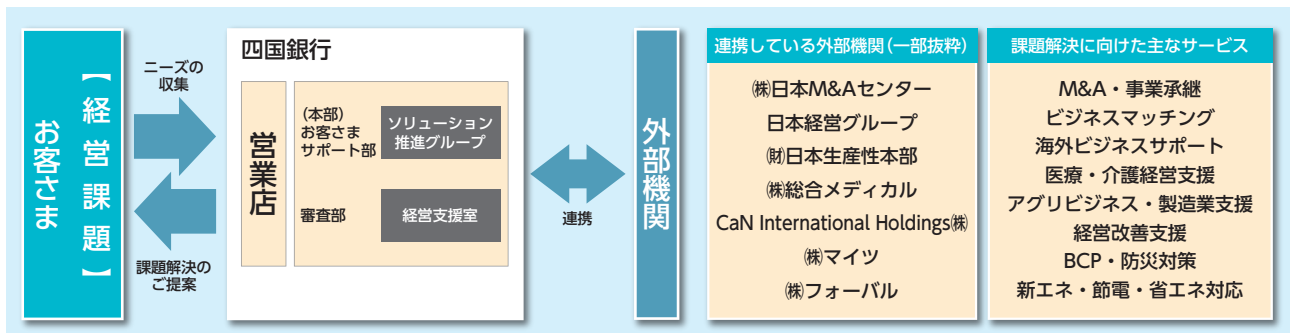


## 中小企業の経営支援及び地域活性化に関する取組み方針

当行は、「地域の金融ニーズに応え、社会の発展に貢献する」との経営理念のもと、地域経済の担い手であるお客さまとの質の高いコミュニケーションを通じて、事業の実態や経営課題を把握し、ライフステージに応じたコンサルティング金融仲介機能を発揮することで、お客さまの成長を積極的に支援し、地域の産業・経済の発展に貢献してまいります。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

営業店、本部が一体となった支援体制の構築に加え、外部機関(外部専門家)との連携強化により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



## 中小企業の経営支援に関する取組み状況

### お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<創業・新規事業開拓の支援>

#### ■ 創業・新事業支援融資への取組み

創業支援制度融資や新分野進出のためのセミナー開催など、さまざまな手法で創業企業の育成に努めております。



#### 創業・新事業支援融資

創業・新事業支援融資実績(平成27年度中間期)	
件数	金額
24件	527百万円

#### ■ 創業支援分野での外部機関との連携

創業融資のノウハウを保有する日本政策金融公庫と連携し、創業者に必要な資金ニーズに対応しております。平成27年10月には、新たに「女性活躍応援・創業者向け融資」の取扱いも開始いたしました。



## お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<成長段階における支援>

### <資金調達支援>

#### ■成長戦略サポートプログラムに基づく取組み

行内で独自に「成長戦略サポートプログラム」を制定し、7分野を成長分野として指定。該当分野に対する融資を「成長分野応援融資(未来ファンド)」として積極的に取り組んでおります。



#### 当行が指定した成長7分野

食品 素材 環境 健康・福祉 アジアを中心とする海外進出  
社会インフラ整備・防災対策事業 事業再編・新市場進出

#### 成長分野応援融資(未来ファンド)実績(平成27年度中間期)

件数	金額
178件	20,547百万円

#### ■不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の提供

お客様それぞれの事業内容や成長可能性等を適切に評価し、不動産担保や個人保証に過度に頼らない融資を積極的に推進しております。

##### ・ABLの活用状況

ABL(Asset Based Lendingの略)とは、事業者が保有する在庫・機械設備等の「動産」や、売掛金・診療報酬等の「売掛債権」等の資産を担保として活用する融資の手法です。

ABLの活用は、担保である「動産」や「売掛債権」の情報を定期的にお客様から提供いただき、お客様の事業の内容やその時々状況をより深く理解することで、お客様の事業発展への支援に役立っております。

ABL実績(平成27年9月末)		
	件数	残高
動産担保	120件	9,129百万円
債権担保	72件	2,731百万円
合計	192件	11,860百万円

##### ・「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

お客様と新規に保証契約を締結する場合や、保証契約の見直し及び保証債務の整理に当たっては、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用し、経営者保証に依存しない融資の促進を図っております。

経営者保証に関するガイドラインの活用実績(平成27年度中間期)	
新規に無保証で融資した件数	603件
保証契約を解除した件数	100件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	9.08%

## <海外進出支援>

### ■ 海外ビジネスサポートネットワークの強化

お客様の海外進出をトータルサポートするため、外部機関との提携の強化を図っております。中国や東南アジアを中心に、海外現地の法務・財務・税務、海外事業展開のための資金調達、輸出入の手続き、販路拡大や部材調達などのご相談にお応えしております。



### ■ Mfairバンコク2015ものづくり商談会・FBC上海2015ものづくり商談会への参加

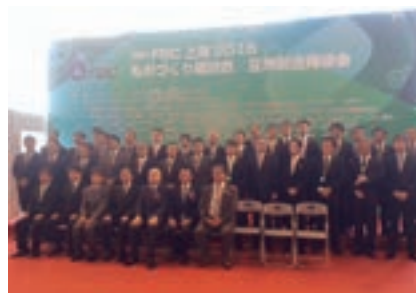
平成27年6月、タイの首都バンコクで4日間に亘り開催された「Mfairバンコク2015ものづくり商談会」に、取引先4社とともに参加いたしました。

また9月には、中国・上海の世貿商城で開催された「FBC上海2015ものづくり商談会」に、5度目の共催参加をいたしました。

両商談会とも多くの商談が実現し、海外市場へチャレンジする取引企業の皆さまをご支援する機会となりました。



Mfairバンコク2015ものづくり商談会



FBC上海2015ものづくり商談会

### ■ 台湾インバウンド商談会2015の開催

平成27年7月、四国の地方銀行4行、JTB協定旅館・ホテル連盟四国支部、四国ツーリズム創造機構が連携し、「台湾インバウンド商談会2015」を開催いたしました。商談会には、四国から44社が参加し、現地旅行会社50社80名に対して商談を行いました。

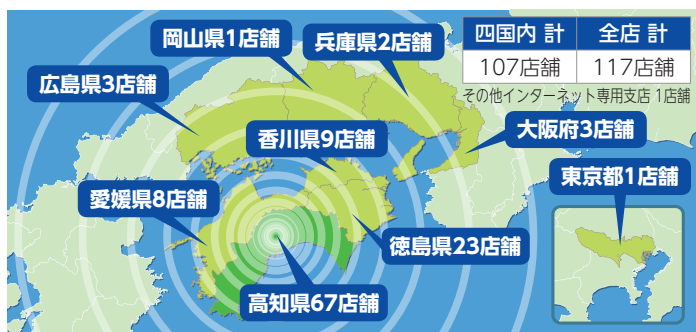
商談会後に行われた昼食会には尾崎高知県知事をお招きし、「四国の魅力」についてPRしていただきました。



台湾インバウンド商談会2015

## <販路拡大支援>

当行は地盤である高知県を中心として、四国全域と近接本州地域にも充実した店舗網を展開しております。その広域な店舗ネットワークと情報網を活かし、ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大を積極的に支援しております。また、高知県と連携し商談会に参加するなど、高知県内企業の地産外商、販路拡大を支援しております。



業務斡旋受付件数(平成27年度中間期)
166件

FOODEX JAPAN2015



## お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<経営改善・事業再生・事業承継等の支援>

### ■ 経営改善・事業再生支援への取組み

経営支援・コンサルティング機能の強化のため、審査部内に設置した『経営支援室』と営業店が一体となって、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

経営改善支援取組み率 ▶ **13.4%**

ランクアップ率 ▶ **5.2%**

再生計画策定率 ▶ **48.6%**

経営改善支援等の取組み実績(平成27年4月～平成27年9月)

(単位：先)

要 注 意 先	期 初 債 務 者 数 A	う ち 経 営 改 善 支 援 取 組 み 先 数 α	αのうち期末に債 務者区分がランク アップした先数β		αのうち再生計画 を策定した先数δ		経営改善支援 取組み率 = α/A	ランクアップ率 = β/α	再生計画策定率 = δ/α
			αのうち期末に債 務者区分が変化し なかった先数γ	αのうち再生計画 を策定した先数δ					
うちその他要注意先①	2,250	267	17	228	189	11.9%	6.4%	70.8%	
うち要管理先②	35	17	1	12	3	48.6%	5.9%	17.6%	
破綻懸念先③	608	117	3	111	3	19.2%	2.6%	2.6%	
実質破綻先④	83	0	0	0	0	—	—	—	
破綻先⑤	25	0	0	0	0	—	—	—	
合計(①～⑤の計)	3,001	401	21	351	195	<b>13.4%</b>	<b>5.2%</b>	<b>48.6%</b>	

中小企業再生支援協議会の活用実績(平成27年度中間期)	5件	1,552百万円
うちメイン行としての案件持込等	5件	1,552百万円

(再生計画の策定先)

金融機関独自の再生計画策定実績(平成27年度中間期)	21件	6,192百万円
うちメイン行としての再生計画策定等	18件	3,808百万円

### ■ 事業承継支援への取組み

経営者の高齢化や、後継者不在問題等により、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化し、地域金融機関として積極的に対応していくことが年々重要になっております。

当行では、セミナーの開催や面談等により情報提供を行うとともに、お客さまの顧問税理士や当行の外部提携先と連携を図りながら、お客さまの状況に合わせたサポートを行っております。

#### M&A・事業承継相談の受付

お客さまの顧問税理士、弁護士、司法書士といった専門家や、M&A業務や事業承継業務の提携先等の外部機関と適宜連携し、お客さまの状況に合ったサポートをいたしました。

M&A・事業承継相談受付件数(平成27年度中間期)

328件

#### <事業承継のさまざまなニーズへのご対応例>

- 自社株評価額の試算
- 会社を後継者に円滑に承継するためのアドバイス
- 自社株の贈与・相続の提案
- 組織再編スキームに関する提案 など

#### <外部提携先>

(株)日本M&Aセンター  
(株)ストライク  
フロンティア・マネジメント(株)  
東京共同会計事務所  
(株)エスネットワークス  
辻・本郷税理士法人  
大阪中小企業投資育成(株)

## 地域の活性化に関する取組み状況

### ■「高知県観光活性化ファンド」の設立

平成27年10月、高知県および株式会社地域経済活性化支援機構 (REVIC) と、『「高知県における観光による地域活性化」に関する連携協定』を締結し、「高知県観光活性化ファンド」を設立いたしました。

当行は、地元自治体との密接な連携・協力のもと、本ファンドを通じて観光産業の成長を軸とした産業振興と地域経済の持続的発展を推進してまいります。



### ■高知県内2つの自治体と「業務連携・協力に関する協定」を締結 (平成27年度中間期)

平成27年4月に本山町、5月にいの町と「業務連携・協力に関する協定」を締結いたしました。

<締結日>



本山町 (平成27年4月7日)



いの町 (平成27年5月26日)

<協力予定事業>

- |         |                     |
|---------|---------------------|
| ①観光推進事業 | ②外商関連事業             |
| ③農林関連事業 | ④企業誘致推進事業           |
| ⑤商業振興事業 | ⑥その他各市町村の産業振興に関する事業 |

<「業務連携・協力に関する協定」締結先(締結順)>

高知県 土佐市	高知市 室戸市	須崎市 安芸市	宿毛市 本山町	四万十市 いの町
------------	------------	------------	------------	-------------

### ■「地域おこし」の取組み

当行は、ファンド事業を運営するミュージックセキュリティーズ株式会社 (平成25年9月に業務提携契約を締結) と協働で、「地域おこし」に取り組んでおります。インターネットを通じて全国の個人投資家から小口の出資を募る仕組み、いわゆるクラウドファンディングを活用した「商品プロモーション」や「資金調達」手法の紹介を通じ、お客さまの事業の成長を後押ししております。平成27年12月末までに、高知県内企業2社のファンド組成をサポートいたしました。



高知本山町「天空の郷」ファンド  
(ばうむ合同会社/本山町)



しまんと地栗ファンド  
(株式会社四万十ドラマ/四万十町)

## ■「高知県事業承継・人材確保センター」との連携

平成27年4月、後継者不在による高知県内企業の休廃業件数増加・雇用の喪失といった課題を解決すべく、高知県は「高知県事業承継・人材確保センター」を開設いたしました。

当行は同センターと連携を強め、高知県内企業の存続と発展、雇用の創出に貢献してまいります。

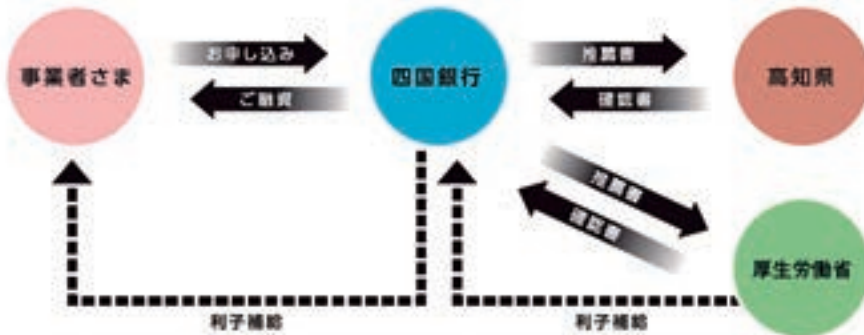


## ■「戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度」(「高知家雇用応援融資」)を活用した融資の取組み

「戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度」とは、高知県内で雇用創造効果が高い事業を展開する事業者さまに対して、厚生労働省が最大1%、最長5年間の利子補給を行う融資制度です。平成27年4月以降は「高知家雇用応援融資」と名称を改め、高知県の更なる雇用拡大に向けて、利用促進を図ってまいりました。

平成25年9月の取扱開始以降、8件1,343百万円の融資案件に取り組み、地域の雇用創出を伴う設備投資への支援を行っております。

【仕組み】



## ■第2期「四銀 経営塾」開講

平成27年4月、高知県内の若手経営者や後継者21名が参加し、第2期「四銀 経営塾」を開講いたしました。本経営塾は、講義や実習、企業視察、交流会、中期経営ビジョンの作成等全8回のカリキュラムで構成され、塾生同士のネットワークづくりと経営感覚の向上を総合的にバックアップしております。



